

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第11期) 至 平成22年3月31日

株式会社サミーネットワークス

(E05418)

第11期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サミーネットワークス

目 次

頁

第11期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社サミーネットワークス
【英訳名】	Sammy NetWorks Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 政昭
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目1番31号
【電話番号】	03-5414-3030 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経理部長 関 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目1番31号
【電話番号】	03-5414-3030 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経理部長 関 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	8,271,469	10,626,496	11,148,763	11,077,002	10,767,496
経常利益 (千円)	2,164,994	2,528,235	1,623,720	2,274,179	2,626,647
当期純利益 (千円)	1,251,611	1,397,674	358,751	1,703,984	1,246,923
純資産額 (千円)	8,438,509	10,058,472	8,014,146	9,609,123	10,571,239
総資産額 (千円)	10,476,617	12,449,507	9,464,964	12,170,855	12,505,297
1 株当たり純資産額 (円)	191,253.80	210,596.01	181,714.86	217,632.66	240,004.54
1 株当たり 当期純利益 (円)	28,448.52	31,544.91	8,166.15	38,653.12	28,296.42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	27,229.66	30,962.95	8,124.80	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	74.2	84.6	78.8	84.5
自己資本利益率 (%)	14.8	15.8	4.2	19.4	12.4
株価収益率 (倍)	35.12	19.24	13.72	3.36	8.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,551	2,495,736	1,500,905	4,136,408	2,594,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,782,818	△2,520,549	△1,476,134	△5,179,200	△1,100,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,579	△1,046,560	△304,466	△102,953	△275,930
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,517,770	3,476,126	3,188,004	2,041,380	3,259,948
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	274 〔19〕	245 〔16〕	164 〔18〕	189 〔11〕	162 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 自己資本利益率算定における純資産額は、第 7 期は連結初年度のため期末の値を用いております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

4 第10期及び第11期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	6,902,349	8,213,343	8,438,459	8,751,392	9,293,633
経常利益 (千円)	2,036,686	2,725,551	2,361,124	2,692,048	3,105,014
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,192,507	1,538,898	△97,995	2,097,090	1,216,683
資本金 (千円)	2,286,075	2,306,050	2,330,275	2,330,275	2,330,275
発行済株式総数 (株)	44,058	44,622	45,306	45,306	45,306
純資産額 (千円)	8,154,629	9,082,858	8,616,313	10,601,786	11,554,041
総資産額 (千円)	9,332,368	11,071,093	9,706,078	12,554,044	13,134,834
1株当たり純資産額 (円)	184,810.47	207,200.90	195,452.17	240,490.56	262,091.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (—)	3,000 (—)	3,000 (—)	6,000 (—)	6,000 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	27,091.83	34,732.27	△2,230.65	47,570.34	27,599.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	25,931.10	34,091.50	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.4	82.0	88.8	84.4	88.0
自己資本利益率 (%)	15.6	17.9	△1.1	21.8	11.0
株価収益率 (倍)	36.87	17.48	—	2.73	8.62
配当性向 (%)	9.2	8.6	—	12.6	21.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	66 〔19〕	78 〔13〕	93 〔17〕	130 〔8〕	126 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成12年 3月 モバイルコンテンツ配信サービスを目的として、株式会社日光堂（現 株式会社BMB）の100%出資により東京都新宿区西新宿六丁目16番 6 号に株式会社ビーエムビー・ドットコム（資本金10,000千円）を設立。
- 平成12年 7月 本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目42番 6 号に移転。
- 平成13年 5月 本社を東京都渋谷区神宮前四丁目 2 番11号に移転。
- 平成13年 6月 親会社が株式会社日光堂（現 株式会社BMB）から株式会社有線ブロードネットワークス（現 株式会社USEN）に異動。
- 平成13年 8月 商号を「株式会社ユーズモバイル」に変更。
- 平成14年 4月 インターネット関連事業の強化を目的とし、株式会社ギフトィ・ギフトィを吸収合併（資本金118,575千円）。
- 平成14年12月 親会社が株式会社有線ブロードネットワークスからサミー株式会社に異動。
- 平成15年 3月 商号を「株式会社サミーネットワークス」に変更。
- 平成15年 4月 サミー株式会社から一部営業を譲受けし、アミューズメント事業部を新設。
- 平成15年 5月 本社を東京都港区三田一丁目10番 4 号に移転。
- 平成16年 4月 中国に北京颯美ネットワーク有限公司を設立。
- 平成16年 9月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成16年12月 本社を東京都港区赤坂二丁目 9 番11号に移転。
- 平成17年 3月 海外進出を図るため、British Virgin Islandにアジア・太平洋地域統括持株会社 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを設立。
- 平成17年 4月 親会社がサミー株式会社からセガサミーホールディングス株式会社に異動。
- 平成17年 4月 Sammy NetWorks Asia Pacific LimitedがJVMMS Holdings Ltd. の株式を取得し子会社化。JVMMS Holdings Ltd. の株式取得に伴い広州市華創信息技术有限公司を子会社化。
- 平成18年10月 株式会社メディア・トラストの株式を取得し子会社化。
- 平成18年11月 株式会社リアラス（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
- 平成19年 7月 本社を東京都港区南青山三丁目 1 番31号に移転。
- 平成19年12月 Sammy NetWorks Asia Pacific LimitedがJVMMS Holdings Ltd. の株式を売却。JVMMS Holdings Ltd. の株式売却に伴い広州市華創信息技术有限公司を連結の範囲から除外。
北京颯美ネットワーク有限公司の持分を全部譲渡したことにより連結の範囲から除外。
- 平成20年 3月 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを清算。
- 平成20年 4月 セガサミーメディア株式会社の株式を取得し完全子会社化。
- 平成20年 7月 セガサミーメディア株式会社を吸収合併（簡易合併）。
- 平成21年 2月 サミー株式会社から、パチンコ・パチスロに関するゲームコンテンツを企画・開発する事業を会社分割（簡易吸収分割）。
- 平成21年12月 株式会社メディア・トラストの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに子会社1社および関連会社1社から構成されており、携帯電話やインターネット等を通じたゲーム関連コンテンツ等の企画・制作・配信や、インターネットによる情報提供および広告業務等を行っているコンテンツ事業を基本事業領域としております。

なお、当連結会計年度において当社が保有する株式会社メディア・トラストの全株式を売却しソリューション事業から撤退いたしました。これは、今後も当事業の市場環境が厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難となったことなどを総合的に勘案し、判断したものであります。この結果、子会社が1社減少いたしました。

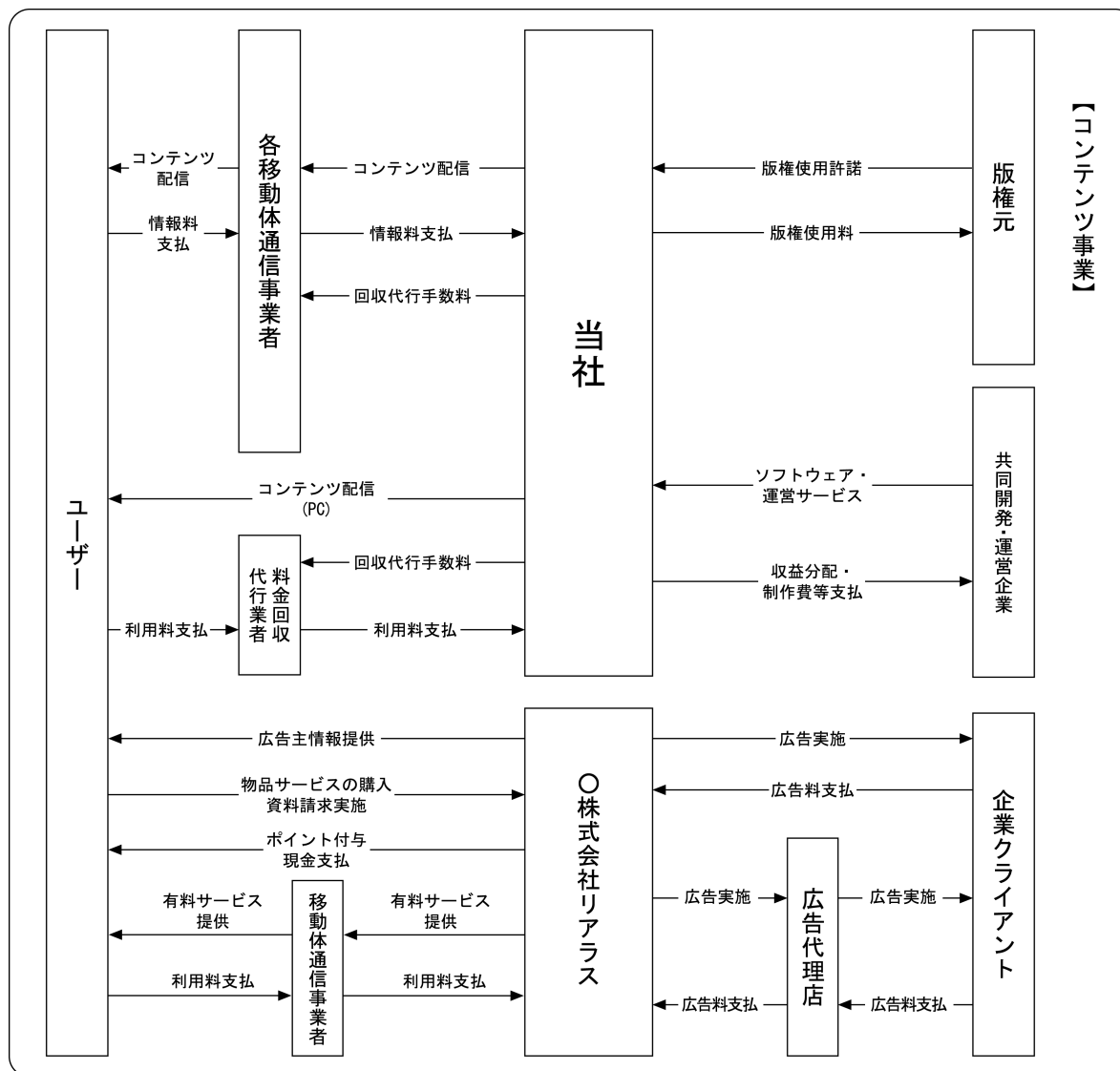
また、当社グループは、当社の議決権の56.5%（平成22年3月31日現在）を所有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
コンテンツ事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・制作・配信、eコマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	当社
		インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	株式会社リアラス

（注） 上記の他、持分法適用関連会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



○印：連結子会社

(注) 上記の他、IT受託開発、ネットワーク構築・運用業務をおこなっている持分法適用関連会社が1社（株式会社エルテックス）あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注) 1	東京都港区	29,953 (百万円)	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	被所有 56.5	役員の兼任 3名
(連結子会社) 株式会社リアラス (注) 2	東京都港区	309 (百万円)	インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	100.0	役員の兼任 2名 資金の援助
(持分法適用関連会社) 株式会社エルテックス	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	140 (百万円)	IT受託開発、ネットワーク構築・運用業務等	25.0	当社サービスの共同運営

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ事業	162 (11)
合計	162 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
3 従業員数の()書きは外数で、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
4 従業員数が前連結会計年度末に比べて27名減少しておりますが、主として株式会社メディア・トラストの全株式を売却し、ソリューション事業から撤退したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126 (7)	33.9	3.6	6,841,200

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
4 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年、秋以降の世界的な景気悪化の影響が残るなか、在庫調整の進展、政府による景気対策が功を奏して持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、企業の設備投資の減退、雇用・所得環境の悪化が続いたことから、依然厳しさを脱しきれない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成22年3月末時点で11,629万件（前期末比3.8%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は11,218万件（前期末比4.4%増）と携帯電話機等の96.4%を占めており、P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移しております。（※1）

このような状況のもと当社グループでは、当期の重点課題と掲げる、

①「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

②コア事業の更なる成長を図る。（※2）

③新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

に注力し、事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高107億67百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益26億1百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益26億26百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益12億46百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」において、依然として携帯電話のパチスロ・パチンコカテゴリー市場全体の会員数の減少傾向に変化が見られない中、当該サービスにおいても第2四半期までは減少の一途を辿っていましたが、第3四半期以降はキラータイトルの投入やビジネスモデルの転換（従量課金の導入/8月）を図り、会員数および業績は上向き傾向に転じました。また、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」においては、ゲーム内で利用できるアイテムやアバター、麻雀・カジノ・ゲームセンターといった従量課金が好調に推移しました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、101億23百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益27億47百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業につきましては、I T関連産業を取り巻く市場環境が厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難になったことなどを総合的に勘案し、当社保有の株式会社メディア・トラストの全株式を平成21年12月16日に売却し、当該事業から撤退しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は6億56百万円（前年同期比61.4%減）、営業損失1億46百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、在外子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（重点課題への対応状況について）

①「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

会員数は160万人と順調に獲得したものの、本格事業化までには至りませんでした。

主にKDDIグループとの協業サイト「au one おこづかい」において、会員拡大を図るべく積極的なプロモーションを進めるとともに、収益の柱となる従量課金開始のための準備としてゲームならびに掲示板機能の拡充等、サイトの活性化に注力してまいりました。しかしながら、本格事業化の寄与に期待した従量課金の本格展開が、期中でのシステム開発運用会社の変更により遅延したこと等により、「予想ネットモバイル」の売上高は3億56百万円（前年同期比298.9%増）と、期待した成果をあげることができませんでした。

②コア事業の更なる成長を図る。

コア事業の売上高は88億65百万円（前年同期比7.3%増）となり、前年同期と比較して6億1百万円増加いたしました。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」において、パチスロ・パチンコゲームの拡充や各種イベントの強化、また、麻雀・カジノゲームに次ぐ、「ゲームセンター」や「競輪タウン」等のパチスロ・パチンコユーザーに親和性の高いものと考えられるサービスにも注力してまいりました。

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、ビジネスモデルの転換として「従量課金」を8月に開始しました。PC向け「777タウンドットネット」で培った従量課金の成功例を移植し、ゲーム内で利用できるアバターやアイテムの投入、創意工夫を凝らした各種イベント等に注力した結果、近年の会員数減少に伴う業績の下方トレンドを上方トレンドに変化させるまでになりました。

③新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

2つの新サービスともに会員数は順調に伸ばすことはできたものの、来期事業化できる目処をつけるまでには至りませんでした。

全国の中高生（※3）をメインターゲットとする、エデュテイメント（※4）分野の携帯電話向けサービス「uchico」においては、会員数70万人以上を獲得しました。また、9月にはB to Bモデル（※5）での本格的な営業活動（企業とのタイアップ広告、学校情報広告等）を開始しましたが、営業展開に時間を要した結果、事業化の目処をつけるまでには至りませんでした。

10代後半から20代の“特徴のある”女性をメインターゲットとする、きせかえ（※6）分野の携帯電話向け無料サービス「姫デコJewel」（4月）の立ち上げに続き、「黒デコGlam」、「Gal deco Lush」、「Goth deco Noir」を順次立ち上げ、会員数95万人を獲得しました。来期事業化に向けてB to Cモデル（※7）により、「恋愛コミック」、「恋愛診断・セラピー」、各種「ゲーム」等の従量課金を開始しましたが、事業化の目処をつけるまでには至りませんでした。

※1 社団法人電気通信事業者協会調べ

※2 コア事業とは、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」の2サービスのことを指します。

- ※3 平成20年度の中学生、高校生の生徒数は695万人。（出所：文部科学省）
- ※4 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテインメント）の造語。
- ※5 企業間の取引
- ※6 携帯電話のメニュー画面のアイコンなどがカスタマイズできるサービス。
- ※7 企業間と消費者間の取引

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、32億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、25億94百万円（前年同期比 15億41百万円減）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億23百万円、減価償却費 9 億62百万円や関係会社整理損 6 億88百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、11億円（前年同期比 40億79百万円減）となりました。これは主に、コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出10億40百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、2 億75百万円（前年同期比 1 億72百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払額 2 億63百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	3,264,644	+5.2
ソリューション事業	508,332	△61.1
合計	3,772,977	△14.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	10,123,143	+7.5
ソリューション事業	644,353	△61.2
合計	10,767,496	△2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スマートリンクネットワーク	2,563,394	23.1	3,030,271	28.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,523,374	22.8	2,674,746	24.8
KDDI株式会社	1,608,288	14.5	1,731,471	16.1
ソフトバンクモバイル株式会社	668,093	6.0	665,881	6.2

3 【対処すべき課題】

①モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、高画質化、FLASH化、動画対応、JAVA（※1）・Brew（※2）アプリの大容量化、Bluetooth（※3）対応等と多岐にわたっており、iフォンやアンドロイド（※4）など新しいプラットフォームも登場してきました。また通信インフラも3.5世代携帯電話（※5）へ移行し高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予測されます。当社は、新技術の先取対応と、それを活かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでまいります。

※1 Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。

※2 Qualcomm社が開発したプログラミング言語。

※3 携帯情報機器向けの無線通信技術。

※4 携帯電話用ソフトウェアのプラットフォーム。

※5 ITU（国際電気通信連合）によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話。

②環境変化への対応

当社グループを取り巻く環境は、技術革新や競争が激しく、事業環境がめまぐるしく変化し事業領域も急速に拡大しております。当社が、これら環境変化に対応していくためには、時流に適合した新規事業を創出できる柔軟な体制作りが重要な課題といえます。また、会員基盤の確立したサービスをマルチプラットフォーム（※）展開することなどの施策により効率的な収益獲得を目指しております。

※ 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、または、ハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

③顧客満足度の向上

当社グループの主要顧客層は一般消費者であり、多様な顧客ニーズを的確に捉えたサービスの提供を行っていく必要があります。そのため、当社グループはより多くの顧客の声を収集し、その声をサービスに反映することにより顧客満足度の向上を図ることが必須であると考えております。また、個人情報の保護等に対する積極的な取組みにより顧客との確固たる信頼関係の構築を目指してまいります。

④リスク管理体制の強化・構築

既存サービスのマルチプラットフォーム展開、新規サービスの投入などを進めるにつれ、データ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになってきております。これらの課題に対処するために情報セキュリティシステムのみならず、その管理範囲を更に災害や事故等によるビジネスリスクにまで広げ、包括的なリスク対応を強化すべく、体制を確立してまいります。

⑤人材育成について

当社グループを取り巻く環境は、技術の進歩・革新が激しく、人材に求められるニーズは広範囲にわたることから、変化に柔軟に対応できる優秀な人材の獲得・育成、人材の有効的な活用が必要であると考えております。

当社グループは、従業員の能力開発、モチベーションの向上・維持を重要な課題と位置づけ、従業員教育の活性化、最適配置等の施策により効果的な人材活用を進めてまいります。

⑥システム基盤の強化

当社グループは、あらゆるサービスをインターネット上で展開していることから、サービス提供に係わるシステム稼働の安定性や堅牢性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、ユーザー数増加に伴う負荷分散や個人情報等のセキュリティ強化、不正利用対策等を目的にシステム基盤の強化を継続的に図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成22年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

①業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成22年3月末時点での契約数は11,629万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は11,218万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合及びモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。

しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化により、当該事業の市場規模が当社グループの予想を下回る可能性も考えられ、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピューターシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは、当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを

停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営上の重要な契約について

現在、当社グループ事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各契約先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

⑤回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

当連結会計年度において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ありますが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用してありますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの実績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります、当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ（※）にも拘らず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。

※ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

⑧法的規制

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、コア事業であるアミューズメントオンライン事業およびアミューズメントモバイル事業で取り扱うサービスは、サミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあり、遊技機業界における規制改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨M&Aによる事業拡大・業務提携

コンテンツ事業を軸に新たな事業モデルの創造等において、当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・業務提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩インターネット広告収益

当社グループは、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、インターネット広告主より収入を得る無料コンテンツのビジネスモデル事業を展開しております。インターネット広告は、インターネット利用者数の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により広告媒体として普及してまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えております。このように、インターネット広告収益は景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、景況感が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

①特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント関連事業の売上高が占める割合は82.3%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」、「777タウンドットネット」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定事業者への依存について

通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Yahoo!ケータイに対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ではありますが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,523,374	22.8	2,674,746	24.8
KDDI株式会社	1,608,288	14.5	1,731,471	16.1
ソフトバンクモバイル株式会社	668,093	6.0	665,881	6.2

C 親会社との関係について

①セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の議決権の56.5%（平成22年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社79社、関連会社15社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・制作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成22年3月31日現在における当社役員9名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
榎本 峰夫	監査役（非常勤）	監査役
嘉指 富雄	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。

D 今後の事業展開と対処すべき課題について

①モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、高画質化、MP3対応、大画面化、FLASH化、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、iフォンやアンドロイド等、新しいプラットフォームも登場してきました。また、通信インフラも3.5世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予測されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟したコンテンツに関しては、競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

これまで携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームへ向けても積極的にサービスも展開してまいります。PC向けには、パチンコ・パチスロオンラインゲームやコミュニティーが楽しめる「777タウンドットネット」や、電子商品購入や会員登録等で付与されたポイントを予想ゲームなどにより増やすことができる「予想ネット」といったサービスを推進しております。これらのサービスにより新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

E その他

①株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成22年3月31日現在270株であり、発行済株式総数の0.6%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

②配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報サービス提供者契約	当社が i モードにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
		i モードサービスに関する料金収納代行回収契約	当社が提供するコンテンツの情報を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、i モードサービス開始日より平成13年2月28日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に半年間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
	沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、およびケイディーアイ株式会社 (現 沖縄セルラー電話株式会社およびKDDI株式会社)	情報料回収代行サービスに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報を沖縄セルラー電話株式会社、およびKDDI株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に6ヶ月間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
	ボーダフォン株式会社 (現 ソフトバンクモバイル株式会社)	コンテンツ提供に関する基本契約	当社がYahoo!ケータイにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報をソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。

(2) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	社団法人日本音楽著作権協会	インタラクティブ配信による管理著作物利用に係る許諾に関する基本契約	社団法人日本音楽著作権協会が著作権を管理する音楽著作物のインタラクティブ配信の方法による利用許諾に関しての基本契約。	本契約の有効期間は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも特に異議を述べないときは、満了時の契約内容をもって1年間更新する。
	サミー株式会社	著作物利用許諾契約	サミー株式会社が所有する著作物の利用許諾に関する契約。 (一定率のロイヤリティーを支払っております。)	本契約の有効期間は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までとする。本契約の有効期間満了日の1ヶ月前までに本契約の更新について協議により決定する。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当連結会計年度の研究開発費の支出はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、125億5百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加12億18百万円、仕掛品の減少2億28百万円のほか、連結子会社の売却及び償却によりのれんが6億円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し、19億34百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の減少3億68百万円、買掛金の減少1億44百万円、リース債務の減少1億49百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し、105億71百万円となり、自己資本比率は5.7ポイント上昇し84.5%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度につきましては、コア事業であります携帯電話およびP C向けのパチスロ・パチンコゲーム等の既存サービスの拡大・維持を推し進めると共に、当社グループ事業の新しい柱となるべく予想ネットモバイルの拡大や、新規サービスの立ち上げにおいて積極的な展開を行ってまいりました。その結果、コンテンツ事業の売上高は特にP C向けのパチンコ・パチスロオンラインゲーム「777タウンドットネット」において従量課金が好調に推移し101億23百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方、ソリューション事業におきましては、I T関連産業を取り巻く環境の悪化や、当社グループにおけるシナジー効果を見込むのが困難になったことなどにより、株式会社メディア・トラストの全株式を売却し事業を撤退いたしました。その結果、ソリューション事業の売上高は6億56百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

上記の結果、売上高は107億67百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

売上原価につきましては51億18百万円（前年同期比10.1%減）となりました。売上原価の主なものとしましては、コンテンツ事業におきましてはゲームアプリ・サイト等の制作費、コンテンツの使用にかかる印税および著作権料、ソフトウェアの減価償却費等が含まれております。またソリューション事業におきましては外注費等が含まれております。

売上総利益は、主に上記「777タウンドットネット」の売上増の要因により、56億49百万円（前年同期比5.0%増）となりました。売上総利益率につきましては前連結会計年度の48.6%から当連結会計年度は52.5%に上昇いたしました。

販売費および一般管理費につきましては、30億48百万円（前年同期比2.7%減）となりました。主なものとしましては広告宣伝費、給与手当、のれん償却額等が含まれております。

営業利益は、主に上記、売上総利益の増加により、26億1百万円（前年同期比15.7%増）となりました。売上高営業利益率につきましては前連結会計年度の20.3%から当連結会計年度は24.2%に上昇いたしました。

営業外収益は30百万円となりました。主なものとしては定期預金等による受取利息15百万円や持分法による投資利益13百万円であります。営業外費用は4百万円となりました。

この結果、経常利益は26億26百万円（前年同期比15.5%増）となりました。売上高経常利益率につきましては前連結会計年度の20.5%から当連結会計年度は24.4%に上昇いたしました。

特別利益は44百万円となりました。主なものとしては事業譲渡益23百万円や投資有価証券の売却益20百万円であります。特別損失は7億47百万円となりました。主なものとしてはソリューション事業撤退に伴う関係会社整理損6億88百万円であります。

以上の結果、当期純利益は12億46百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は、28,296.42円、自己資本利益率は12.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度と比較して12億18百万円増加し、32億59百万円となりました。詳細につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、11億53百万円であります。その主な内容は、コンテンツ事業におけるサービスの拡充および新規サービスの開発等によるソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定11億23百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	建物附属設備	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	本社機能	37,052	13,040	3,538	32,183	85,815	126(7)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	160,067

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3 月 31 日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6 月 17 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,306	45,306	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を 採用しておりません。
計	45,306	45,306	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日 平成17年 6 月22日		
	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	9 (注) 4	9 (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9 (注) 1、4	9 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7 月31日 至 平成24年 7 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700,000 資本組入額 850,000	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。 ②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ③対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。 ⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成17年8月30日開催の取締役会で決議されました。
- 4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

株主総会の特別決議日 平成17年 6 月22日		
	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	261(注) 4	261(注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	261(注) 1、4	261(注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,053,914 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7 月31日 至 平成24年 7 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,053,914 資本組入額 526,957	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。 ②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ③対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。 ⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成18年4月28日開催の取締役会で決議されました。
4 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した従業員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	1,128	44,058	39,950	2,286,075	39,950	2,930,610
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	564	44,622	19,975	2,306,050	19,975	2,950,585
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	684	45,306	24,225	2,330,275	24,225	2,974,810

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	18	39	52	6	2,480	2,601	—
所有株式数 (株)	—	1,856	760	26,438	2,573	28	13,651	45,306	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.10	1.68	58.35	5.68	0.06	30.13	100.00	—

(注) 上記「個人その他」には、自己株式1,222株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	24,804	54.75
大野 政昭	東京都港区	1,372	3.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	639	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	496	1.09
倉垣 英男	千葉県浦安市	432	0.95
森 貴義	東京都新宿区	400	0.88
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	361	0.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	322	0.71
佐藤 信邦	神奈川県川崎市高津区	300	0.66
計	—	29,526	65.16

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,222株(2.70%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 496株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 361株

野村信託銀行株式会社(投信口) 322株

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成22年2月22日付で提出された変更報告書により、平成22年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	1,425	3.15
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンジャー・ストリート82	400	0.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 152	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,932	43,932	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,306	—	—
総株主の議決権	—	43,932	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サミーネットワークス	東京都港区南青山三丁目1 番31号	1,222	—	1,222	2.70
(相互保有株式) 株式会社エルテックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 神戸町134	152	—	152	0.33
計	—	1,374	—	1,374	3.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役4、当社従業員57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,222	—	1,222	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針とし、今後の見通しなどを考慮しながら、中長期的に連結配当性向20%を目標に利益還元を行ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。毎事業年度における配当の回数については、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期につきましては、1株当たり6,000円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化及び資本提携・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月16日 定時株主総会決議	264	6,000

(注) 当社は、剰余金の配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定めておりますが、当該事業年度におきましては、株主総会決議といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,120,000	1,060,000	617,000	196,000	373,000
最低(円)	830,000	533,000	105,000	100,100	126,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	274,000	233,100	232,700	227,900	210,700	262,000
最低(円)	232,300	177,000	182,100	200,500	195,000	201,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (非常勤)	—	里 見 治	昭和17年1月16日	昭和55年3月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年5月	サミー工業株式会社（現 サミー株式会 社）代表取締役社長就任 当社取締役会長就任（現任） 株式会社セガ代表取締役会長就任 サミー株式会社代表取締役会長CEO就任 （現任） 株式会社セガ代表取締役会長兼CEO就任 セガサミーホールディングス株式会社代 表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社セガトイズ取締役会長就任（現 任） 株式会社トムス・エンタテインメント取 締役会長就任（現任） 株式会社セガ代表取締役社長CEO兼COO就 任 株式会社セガ代表取締役会長CEO就任 （現任）	(注) 3	—
代表取締役 社長	—	大 野 政 昭	昭和36年7月25日	昭和60年4月 平成4年12月 平成12年3月 平成21年3月	株式会社凸版印刷入社 株式会社日光堂（現 株式会社BMB） 入社 当社設立 代表取締役社長就任（現任） 株式会社リアラス取締役就任（現任）	(注) 3	1,372
取締役 副社長	コーポ レート 本部長	崎 野 清 文	昭和23年4月21日	平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年6月	サミー株式会社取締役管理本部長就任 同社常務取締役管理本部長兼AM営業本部 管掌 同社常務取締役管理本部・監査室管掌 同社常務取締役経営統合準備室長兼監査 室管掌 株式会社日商インターライフ取締役就任 セガサミーホールディングス株式会社常 務取締役就任 株式会社日商インターライフ取締役副社 長就任 同社代表取締役会長就任 当社常勤監査役就任 当社執行役員コーポレート本部長就任 当社専務取締役コーポレート本部長（兼） 経営企画本部管掌就任 株式会社メディア・トラスト取締役就任 当社専務取締役コーポレート本部長就任 当社取締役副社長コーポレート本部長就 任（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	モバイル 事業 本部長	石 倉 博	昭和40年6月30日	昭和63年4月 平成2年8月 平成7年8月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 株式会社キャピタルマネジメント入社 監査法人トーマツ入所 同所 社員（パートナー） 当社入社 経営企画室長就任 当社常務取締役経営企画室長就任 株式会社リアラス取締役就任 株式会社メディア・トラスト取締役就任 当社専務取締役経営管理本部長就任 セガサミーメディア株式会社取締役就任 当社専務取締役事業推進本部長就任 株式会社リアラス取締役会長就任 株式会社セガサミーメディア代表取締役社長就任 当社専務取締役事業本部長就任 当社常務取締役モバイル事業本部長就任（現任）	(注) 3	28
取締役	オンライン 事業 本部長	大 山 太 郎	昭和42年10月3日	平成4年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社ニッテイ入社 当社入社 営業部長就任 当社アミューズメント事業部長就任 当社第一事業本部アミューズメント事業部長就任 当社ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任 当社取締役ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任 当社取締役アミューズメント事業部長就任 株式会社リアラス取締役就任 当社取締役muPass事業部長就任 株式会社メディア・トラスト取締役就任 当社取締役アミューズメント事業本部長就任 当社取締役事業本部副本部長就任 当社取締役オンライン事業本部長就任（現任）	(注) 3	136
取締役 (非常勤)	—	西 田 浩	昭和39年8月2日	昭和62年4月 平成13年2月 平成17年4月 平成18年6月	第一生命保険相互会社入社 有限会社ブランドキャピタル代表取締役社長就任 株式会社ソフィア代表取締役社長就任（現任） 株式会社セガトイズ取締役就任 当社取締役就任（現任） 株式会社トムス・エンタテインメント取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	河 村 芳 隆	昭和23年8月7日	平成12年1月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	サミー株式会社社長室副室長兼経営企画 部長就任 同社執行役員社長室副室長兼経営企画部 長兼広報部長兼新規事業部長就任 同社執行役員SP事業統括室長就任 株式会社日商インターライフ監査役就任 セガサミーゴルフエンタテインメント株 式会社代表取締役就任 株式会社ウェーブマスター代表取締役就 任 株式会社日商インターライフ執行役員コ ーポレート本部長就任 株式会社リアラス監査役就任 (現任) 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	20
監査役 (非常勤)	—	榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 (東京弁護士会) 榎本峰夫法律事務所開設 (現在) 当社監査役就任 (現任) 株式会社セガ監査役就任 (現任) 日本工営株式会社監査役就任 (現任) セガサミーホールディングス株式会社監 査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	嘉 指 富 雄	昭和19年11月24日	平成2年6月 平成8年3月 平成9年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成20年6月 平成21年6月	コスモ証券株式会社取締役就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社常務取締役商品本部長就任 コスモ投信投資顧問株式会社 (現 MD AMアセットマネジメント株式会社) 入 社 同社常務取締役就任 明治ドレスナー・アセットマネジメント 株式会社 (現 MDAMアセットマネジ メント株式会社) 執行役員投信本部長就 任 当社常勤監査役就任 株式会社リアラス監査役就任 株式会社メディア・トラスト監査役就任 当社監査役就任 (現任) 株式会社セガトイズ監査役就任 (現任) セガサミーホールディングス株式会社常 勤監査役就任 (現任)	(注) 4	5
計							1,571

- (注) 1 取締役西田浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役河村芳隆、榎本峰夫及び嘉指富雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年6月16日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 4 平成21年6月12日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。
- 5 平成20年6月13日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
平 川 壽 男	昭和18年6月24日	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三証券株式会社取締役引受本部長就任 同社常務取締役引受本部長就任 丸三ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 サミー株式会社常勤監査役就任（現任） セガサミーホールディングス株式会社監査役就任（現任） 株式会社トムス・エンタテインメント監査役就任（現任）	(注)	—

(注) 平成22年6月16日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置付けております。当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題をこの方針に従い判断しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置づけ、意思決定において迅速かつ透明性・公平性を確保しながら効率的な経営を行っております。コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、当社では社外取締役や社外監査役を選任することにより、意思決定において強力な経営監視機能を持った体制作りに注力するとともに、執行役員制の導入および内部監査室の設置などにより、「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を図っております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ) 会社の機関の基本説明

当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。

a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会ならびに適宜臨時取締役会を開催することで、機動的な運営を図っております。また、子会社における一定以上の経営上の重要事項等については、当社の取締役会においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において議論を行い、具体的問題について十分に分析検討をしております。

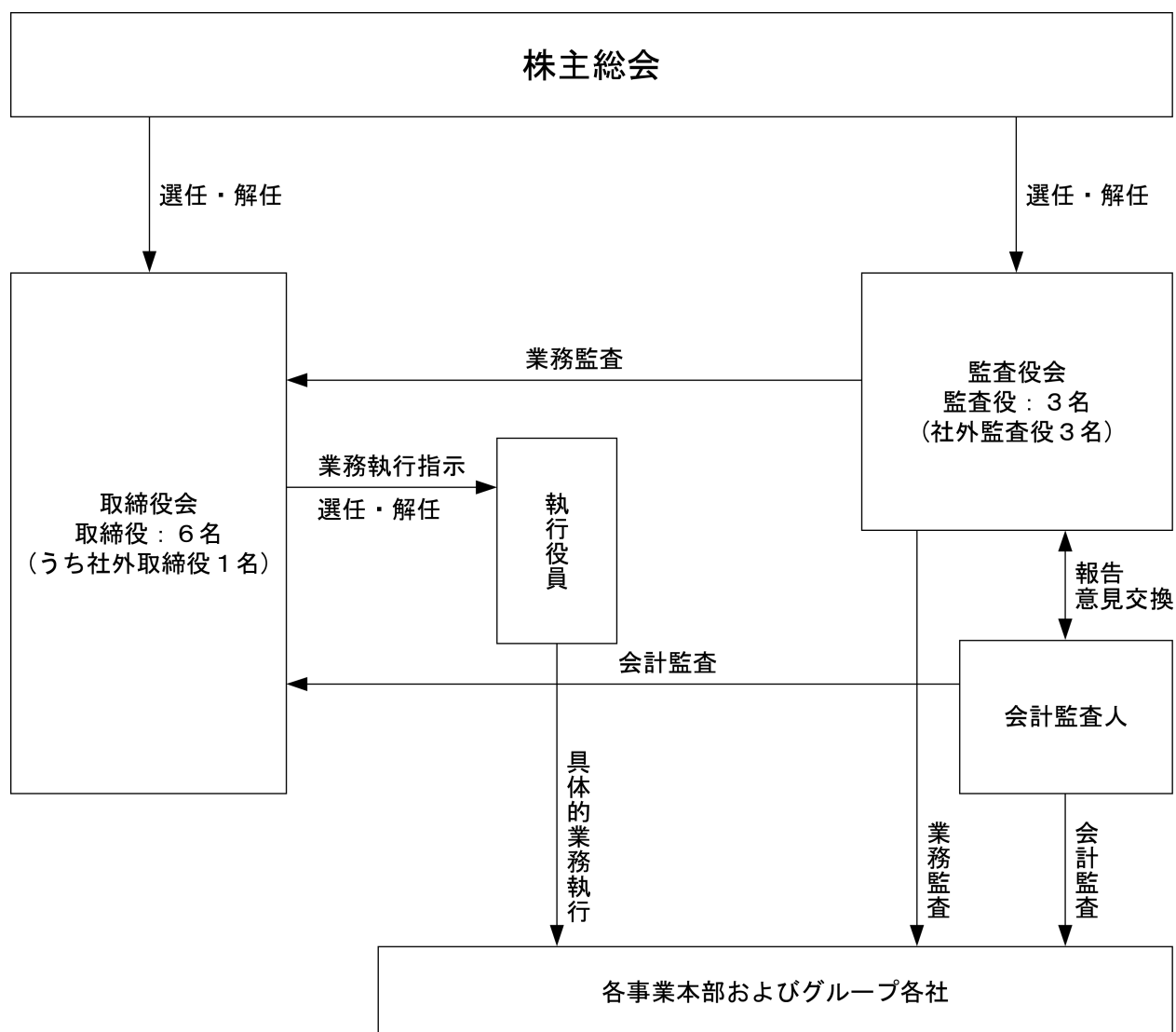
c) 経営会議

取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

d) 役員連絡会

原則毎週1度開催し、取締役、監査役および執行役員が出席し、各事業部門の週次の業務報告により業務執行状況を把握するとともに、重要施策の審議・検討を行なっております。

ロ) 経営管理組織（平成22年 6 月16日現在）



ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループは、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」にとって、内部統制システムの整備は重要な事項であると考えております。

当社および当社グループの内部統制システムの整備状況といたしましては、「グループCSR憲章」、「グループ行動規範」により従業員の業務の執行における基本指針を制定し、また各種諸規程を遵守することにより、公正・適正な業務の執行を行っております。また、社内および社外に公益通報窓口を設置しております。これらによりコンプライアンス意識の根付いた企業風土を構築し、全ての業務の遂行が法令および定款に適合し業務の適正性が確保されるものと考えております。

ニ) 内部監査および監査役監査の状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」ならびに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査部門の連携が必要不可欠であると認識し、内部監査室を設置し、内部監査の結果報告など、常勤監査役との情報交換がスムーズにできる体制づくりを進めております。

監査役監査につきましては、監査機能の強化として、常勤監査役1名の他、非常勤監査役2名を社外監査役とし、3名体制としております。

また、内部監査、監査役監査および会計監査にかかわる連携につきましては、当社グループにおける重要なトピックス情報や監査上の課題等の共有のため、監査役、内部監査室、会計監査人、コーポレート本部の4者による監査連絡会を行っております。監査連絡会は、原則毎月1回開催されており、これにより、緊密な相互連携をとりながら監査ができる体制が確保されております。

ホ) 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人により会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、牧野隆一氏および山口直志氏ならびに中村宏之氏であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。同監査法人と当社の監査役は決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また監査年数が7年を超える業務執行社員はございません。

当社と会計監査人であるあずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況等を勘案した上で、再任または不再任の決定を行う方針です。

ヘ) 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役西田浩氏は、株式会社ソフィアの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で取引を行っております。

社外監査役3名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はございません。

当社の社外取締役西田浩氏および社外監査役榎本峰夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。ただし、上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとしております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況としては、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの事項は弁護士および専門コンサルタント等の指導を受けながら、コーポレート本部を主管として整備しております。また、会社の基本方針を制定し、法令遵守の徹底を推進しております。

③ 役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150,235	129,000	—	—	21,235	4
監査役 (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,248	11,400	—	—	848	3

(注) 1 平成15年7月30日開催の臨時株主総会による取締役の報酬限度額は年額150,000千円であり、監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

2 取締役および社外監査役のうち、3名は無報酬でありますので上記には含めておりません。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

⑤ 責任限定契約の内容

当社の社外取締役西田浩氏および社外監査役榎本峰夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。ただし、上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 提出会社の株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	63,016千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
KDDI株式会社	1	484	業界動向の把握
株式会社ドワンゴ	1	157	業界動向の把握
株式会社NTTドコモ	1	142	業界動向の把握
オリコン株式会社	2	73	業界動向の把握
株式会社ジー・モード	1	40	業界動向の把握
株式会社インデックス	2	13	業界動向の把握
株式会社フォーサイド・ドット・コム	1	6	業界動向の把握

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております7銘柄について記載しております。

ハ) 目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務報告の信頼性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌を定期購読するなど、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,041,380	7,259,948
売掛金	2,410,680	2,348,101
商品	16,047	2,975
仕掛品	228,423	—
繰延税金資産	121,307	75,661
その他	104,065	169,124
貸倒引当金	△1,355	—
流動資産合計	8,920,550	9,855,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,661	69,134
減価償却累計額	△21,365	△17,725
建物（純額）	62,295	51,409
車両運搬具	10,409	10,409
減価償却累計額	△4,340	△6,871
車両運搬具（純額）	6,068	3,538
工具、器具及び備品	269,609	179,837
減価償却累計額	△177,482	△135,238
工具、器具及び備品（純額）	92,127	44,598
有形固定資産合計	160,492	99,545
無形固定資産		
のれん	1,126,553	526,171
ソフトウェア	819,176	856,446
その他	196,848	248,357
無形固定資産合計	2,142,578	1,630,975
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 157,398	※1 169,378
長期貸付金	—	230,565
繰延税金資産	521,058	522,497
その他	318,722	227,089
貸倒引当金	△49,945	△230,565
投資その他の資産合計	947,233	918,965
固定資産合計	3,250,305	2,649,486
資産合計	12,170,855	12,505,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,414	603,018
短期借入金	6,996	—
リース債務	38,451	2,761
未払金	289,721	473,213
未払法人税等	680,403	312,253
賞与引当金	135,991	114,128
役員賞与引当金	120,000	—
ポイント引当金	136,873	161,730
その他	149,369	155,046
流動負債合計	2,305,221	1,822,152
固定負債		
長期借入金	40,673	—
リース債務	115,848	1,611
役員退職慰労引当金	84,047	106,130
その他	15,941	4,163
固定負債合計	256,510	111,904
負債合計	2,561,731	1,934,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	5,047,108	6,029,527
自己株式	△753,103	△763,344
株主資本合計	9,599,091	10,571,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△30
為替換算調整勘定	△4,867	—
評価・換算差額等合計	△4,973	△30
少数株主持分	15,005	—
純資産合計	9,609,123	10,571,239
負債純資産合計	12,170,855	12,505,297

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	11,077,002	10,767,496
売上原価	5,695,897	5,118,087
売上総利益	5,381,105	5,649,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	409,805	561,479
給料及び手当	692,125	704,169
賞与引当金繰入額	126,144	99,734
役員賞与引当金繰入額	120,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	18,090	22,083
のれん償却額	381,069	354,107
その他	1,386,603	1,306,806
販売費及び一般管理費合計	3,133,838	3,048,380
営業利益	2,247,267	2,601,029
営業外収益		
受取利息	15,633	15,143
受取配当金	935	58
持分法による投資利益	—	13,908
保険解約返戻金	8,111	—
還付加算金	16,447	12
その他	2,216	1,211
営業外収益合計	43,345	30,334
営業外費用		
支払利息	693	806
為替差損	293	5
持分法による投資損失	15,340	—
出資金運用損	—	2,862
保険解約損	—	801
その他	105	239
営業外費用合計	16,433	4,715
経常利益	2,274,179	2,626,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,709
関係会社株式売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	9,507	449
役員退職慰労引当金戻入額	830	—
事業譲渡益	—	※2 23,390
その他	—	20
特別利益合計	10,347	44,569
特別損失		
有形固定資産除却損	—	※1 9,330
関係会社株式売却損	—	6,922
関係会社整理損	—	※3 688,570
投資有価証券評価損	61,741	—
リース解約損	923	—
その他	—	42,888
特別損失合計	62,664	747,711
税金等調整前当期純利益	2,221,861	1,923,505
法人税、住民税及び事業税	695,817	647,433
法人税等調整額	△190,188	44,154
法人税等合計	505,629	691,588
少数株主利益又は少数株主損失（△）	12,248	△15,005
当期純利益	1,703,984	1,246,923

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,275	2,330,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
前期末残高	2,974,810	2,974,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
前期末残高	3,479,474	5,047,108
当期変動額		
剰余金の配当	△132,252	△264,504
当期純利益	1,703,984	1,246,923
連結範囲の変動	△4,097	—
当期変動額合計	1,567,634	982,419
当期末残高	5,047,108	6,029,527
自己株式		
前期末残高	△753,103	△753,103
当期変動額		
自己株式の取得	—	△10,241
当期変動額合計	—	△10,241
当期末残高	△753,103	△763,344
株主資本合計		
前期末残高	8,031,457	9,599,091
当期変動額		
剰余金の配当	△132,252	△264,504
当期純利益	1,703,984	1,246,923
連結範囲の変動	△4,097	—
自己株式の取得	—	△10,241
当期変動額合計	1,567,634	972,178
当期末残高	9,599,091	10,571,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,739	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,633	76
当期変動額合計	20,633	76
当期末残高	△106	△30

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△4,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,867	4,867
当期変動額合計	△4,867	4,867
当期末残高	△4,867	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,739	△4,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,766	4,943
当期変動額合計	15,766	4,943
当期末残高	△4,973	△30
少数株主持分		
前期末残高	3,428	15,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,576	△15,005
当期変動額合計	11,576	△15,005
当期末残高	15,005	—
純資産合計		
前期末残高	8,014,146	9,609,123
当期変動額		
剰余金の配当	△132,252	△264,504
当期純利益	1,703,984	1,246,923
連結範囲の変動	△4,097	—
自己株式の取得	—	△10,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,343	△10,061
当期変動額合計	1,594,977	962,116
当期末残高	9,609,123	10,571,239

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,221,861	1,923,505
減価償却費	796,229	962,049
のれん償却額	381,069	354,107
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,741	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,279	△21,862
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,000	△120,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,339	24,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,260	22,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,540	△449
受取利息及び受取配当金	△16,569	△15,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,709
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	6,922
関係会社整理損	—	688,570
支払利息	693	806
為替差損益 (△は益)	293	5
持分法による投資損益 (△は益)	15,340	△13,908
有形固定資産除却損	—	9,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,813	△144,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,569	△9,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,437	△100,423
未払金の増減額 (△は減少)	71,806	142,145
保険積立金の増減額 (△は増加)	224,368	2,032
その他	116,437	△110,347
小計	3,621,921	3,579,346
利息及び配当金の受取額	10,834	16,973
利息の支払額	△693	△806
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	504,346	△1,000,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136,408	2,594,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△44,419	△19,307
無形固定資産の取得による支出	△927,351	△1,040,496
無形固定資産の売却による収入	88,445	—
関係会社株式の売却による収入	65,290	96
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	39,429
出資金の払込による支出	—	△31,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △11,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 11,484	—
会社分割による支出	※3 △381,155	—
敷金の回収による収入	720	10,902
その他	2,784	△18,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,179,200	△1,100,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,331	△5,162
配当金の支払額	△131,783	△263,192
その他	△18,839	△27,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,953	△275,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,146,039	1,218,568
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,004	2,041,380
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△584	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,041,380	※1 3,259,948

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数2社 連結子会社名 株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス 連結子会社の異動 当連結会計年度から、株式取得に伴いセガサミーメディア株式会社を連結の範囲に含めております。なお、平成20年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。 また、連結子会社であった株式会社キュールは、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。 重要性の観点により連結の範囲から除外した株式会社キュールの保有株式を、当連結会計年度において売却しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リアラス 連結子会社の異動 連結子会社であった株式会社メディア・トラストは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。なお、同社株式のみなし売却日が平成21年11月30日であるため、連結損益計算書には、同社のみなし売却日までの損益のみが含まれております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. (2) 持分法を適用しない関連会社の数1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc.は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社名 株式会社エルテックス なお、株式会社エルテックスは株式追加取得に伴い当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。また、株式売却に伴いmPoria Inc.を持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社の数1社 持分法を適用しない関連会社の異動 持分法を適用しない関連会社であった株式会社シーケンスは、同社に出資している株式会社メディア・トラストが当連結会計年度より子会社でなくなったことに伴い、関連会社ではなくなりました。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社エルテックスは、決算日が異なりますが、連結決算日現在で実施した、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は、全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）によ っております。 a 商品 月別移動平均法 b 仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響は軽微であります。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 同左 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ ポイント引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。	同左
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	—————
—————	(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 3,808千円 2 偶発債務 (係争事件) 当社の子会社である株式会社メディア・トラスト（以下、「メディア・トラスト」という）は、株式会社日本旅行（以下「日本旅行」という）との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約（以下「基本契約」という）及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっていましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、プログラムの一部が完成に至らず、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。 当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。本訴・反訴ともに現在東京地方裁判所にて審理中ですが、訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 106,362千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
_____	※1 有形固定資産除却損の内訳 <table> <tr> <td>建物</td><td>5,529千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,800千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,330千円</td></tr> </table>	建物	5,529千円	工具、器具及び備品	3,800千円	計	9,330千円
建物	5,529千円						
工具、器具及び備品	3,800千円						
計	9,330千円						
_____	※2 事業譲渡益は、コンテンツ事業における「ケータイPOST」サービスの事業譲渡に伴うものであります。						
_____	※3 関係会社整理損はソリューション事業の撤退に伴い計上した損失であります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,306	—	—	45,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,222	—	—	1,222

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	132,252	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,504	6,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,306	—	—	45,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,222	38	—	1,260

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新規に持分法適用関連会社を含めたことに伴う当該会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	264,504	6,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264,504	6,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,041,380千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△4,000,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,041,380千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,041,380千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,041,380千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,259,948千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△4,000,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,259,948千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,259,948千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000,000千円	現金及び現金同等物	<u>3,259,948千円</u>
現金及び預金勘定	6,041,380千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000,000千円												
現金及び現金同等物	<u>2,041,380千円</u>												
現金及び預金勘定	7,259,948千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000,000千円												
現金及び現金同等物	<u>3,259,948千円</u>												
※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにセガサミーメディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>201,349千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,933千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△38,889千円</td></tr> <tr> <td>株式の取得価格</td><td><u>164,394千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△175,879千円</u></td></tr> <tr> <td>取得のための収入</td><td><u>△11,484千円</u></td></tr> </table>	流動資産	201,349千円	固定資産	1,933千円	流動負債	△38,889千円	株式の取得価格	<u>164,394千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△175,879千円</u>	取得のための収入	<u>△11,484千円</u>	—————
流動資産	201,349千円												
固定資産	1,933千円												
流動負債	△38,889千円												
株式の取得価格	<u>164,394千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>△175,879千円</u>												
取得のための収入	<u>△11,484千円</u>												
※3 会社分割(簡易吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>381,155千円</td></tr> </table> —————	固定資産	381,155千円	—————										
固定資産	381,155千円												
	※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式売却により連結子会社でなくなった株式会社メディア・トラストの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>511,802千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>239,686千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>751,489千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>376,495千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>163,246千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>539,742千円</u></td></tr> </table>	流動資産	511,802千円	固定資産	239,686千円	資産合計	<u>751,489千円</u>	流動負債	376,495千円	固定負債	163,246千円	負債合計	<u>539,742千円</u>
流動資産	511,802千円												
固定資産	239,686千円												
資産合計	<u>751,489千円</u>												
流動負債	376,495千円												
固定負債	163,246千円												
負債合計	<u>539,742千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び 備品</td><td>60,798</td><td>34,270</td><td>26,527</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>68,861</td><td>21,505</td><td>47,355</td></tr><tr><td>合 計</td><td>129,659</td><td>55,776</td><td>73,882</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 25,075千円 1 年超 51,285千円 合計 76,360千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 31,725千円 減価償却費 相当額 28,819千円 支払利息相当額 3,641千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び 備品	60,798	34,270	26,527	ソフトウェア	68,861	21,505	47,355	合 計	129,659	55,776	73,882	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) _____ _____ (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 18,607千円 減価償却費 相当額 16,895千円 支払利息相当額 1,789千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)														
工具、器具及び 備品	60,798	34,270	26,527														
ソフトウェア	68,861	21,505	47,355														
合 計	129,659	55,776	73,882														
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 コンテンツ事業におけるサーバー機器（工具、器 具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソリューション事業におけるソフトウェアであり ます。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 コンテンツ事業におけるサーバー機器（工具、器 具及び備品）であります。 _____ (2) リース資産の減価償却の方法 同左																

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、そのほとんどが各移動体通信業者または決済代行業者等の課金回収業者に対するものです。ただし、課金回収業者は代金回収業務を代行しているものと考えられるため、売掛金は最終消費者である一般消費者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。資金調達については自己資金が潤沢にあることから、当連結会計年度末現在では外部から資金調達は行っておりません。また、手許流動性については、経理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,259,948	7,259,948	—
(2) 売掛金	2,348,101	2,348,101	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	919	919	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※1）	230,565 △230,565		
	—	—	—
資産計	9,608,969	9,608,969	—
(1) 買掛金	603,018	603,018	—
(2) 未払金	473,213	473,213	—
負債計	1,076,232	1,076,232	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）売掛金

売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりです。

（4）長期貸付金

当社は、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保および保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 168,459千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	7,259,948
売掛金	2,348,101
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
長期貸付金(※2)	—
合計	9,608,050

(※2) 長期貸付金のうち、個別に貸倒引当金を計上している230,565千円は含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,692	19,512	△179
合計	19,692	19,512	△179

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60,995千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	134,077
合計	134,077
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	3,808
合計	3,808

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損745千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上金額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	292	210	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	626	759	△133
合計	919	970	△51

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39,721	20,709	—
合計	39,721	20,709	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当連結グループのうち、株式会社サミーネットワークスでは、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当連結グループのうち、株式会社サミーネットワークスでは、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員 18名	取締役 5名 監査役 1名 従業員 77名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 18株	普通株式 353株	普通株式 3,050株
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	・株式会社メディア・トラストが株式公開市場に上場されていること ・権利行使時においても株式会社メディア・トラストの取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年8月30日 ～平成19年7月30日	平成18年4月28日 ～平成19年7月30日	平成17年12月12日 ～平成19年12月12日
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年12月13日 ～平成27年12月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
権利確定前			
期首(株)	—	—	2,500
付与(株)			
失効(株)			250
権利確定(株)			
未確定残(株)	—	—	2,250
権利確定後			
期首(株)	10	300	—
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		27	
未行使残(株)	10	273	—

② 単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社メディア・トラスト)
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日	平成17年12月12日
権利行使価格(円)	1,700,000	1,053,914	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	従業員 18名	取締役 5名 監査役 1名 従業員 77名
株式の種類及び付与数	普通株式 18株	普通株式 353株
付与日	平成17年8月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成17年8月30日 ～平成19年7月30日	平成18年4月28日 ～平成19年7月30日
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	10	273
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	1	12
未行使残(株)	9	261

② 単価情報

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日	平成17年6月22日
権利行使価格(円)	1,700,000	1,053,914
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

なお、株式会社メディア・トラストは、保有株式売却により連結子会社に該当しなくなったため、記載を
していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費	470,642千円	減価償却費	483,634千円
賞与引当金	55,335千円	賞与引当金	47,170千円
役員退職慰労引当金	34,198千円	役員退職慰労引当金	43,173千円
ポイント引当金	55,693千円	ポイント引当金	65,791千円
繰越欠損金	117,497千円	繰越欠損金	62,645千円
子会社の資産の評価差額	73,153千円	貸倒引当金	93,794千円
貸倒引当金	20,322千円	投資有価証券評価損	15,003千円
投資有価証券評価損	39,762千円	未払事業税	24,610千円
未払事業税	57,514千円	資産調整勘定	37,244千円
遊休資産損失	83,359千円	その他	19,957千円
資産調整勘定	49,671千円	繰延税金資産小計	893,026千円
その他	21,513千円	評価性引当額	△294,868千円
繰延税金資産小計	1,078,665千円	繰延税金資産合計	598,158千円
評価性引当額	△436,298千円	繰延税金資産の純額	598,158千円
繰延税金資産合計	642,365千円		
繰延税金資産の純額	642,365千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
合併による繰越欠損金等の引継ぎ	△33.6%	のれん償却額	7.1%
のれん償却額	6.9%	関係会社整理損の連結調整	△12.6%
評価性引当額の増減	5.9%	繰越欠損金	4.7%
その他	0.1%	評価性引当額の増減	△4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	その他	△0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,417,004	1,659,998	11,077,002	—	11,077,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,318	41,318	(41,318)	—
計	9,417,004	1,701,317	11,118,321	(41,318)	11,077,002
営業費用	7,075,932	1,797,005	8,872,937	(43,202)	8,829,735
営業利益又は 営業損失(△)	2,341,071	△95,687	2,245,384	1,883	2,247,267
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	10,925,446	1,245,408	12,170,855	—	12,170,855
減価償却費	757,068	39,161	796,229	—	796,229
資本的支出	949,138	28,964	978,103	—	978,103

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、前連結会計年度まで、コンテンツ事業、ソリューション事業及びその他の事業の3セグメントに区分しておりましたが、その他の事業は、家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等をおこなってございました連結子会社1社を当連結会計年度において連結の範囲から除外したことにより該当がなくなりました。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,123,143	644,353	10,767,496	—	10,767,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,528	12,528	(12,528)	—
計	10,123,143	656,881	10,780,025	(12,528)	10,767,496
営業費用	7,376,054	802,978	8,179,033	(12,565)	8,166,467
営業利益又は 営業損失(△)	2,747,089	△146,097	2,600,991	37	2,601,029
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,505,297	—	12,505,297	—	12,505,297
減価償却費	929,714	32,335	962,049	—	962,049
資本的支出	1,135,505	18,254	1,153,759	—	1,153,759

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

3 当連結会計年度において、当社が保有する株式会社メディア・トラストの株式を全て売却し、ソリューション事業から撤退いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	被所有 56.3	役員の兼任	有価証券の購入	164,394	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	591,904	買掛金	120,018
							商品仕入	11,111	未払金	1,474
							ソフトウェア開発の外注	90,237		
							出向受入費用	23,718		
							その他費用	120		
							売上	8,460	売掛金	8,800
							その他収入	7,437	未収入金	237
							会社分割(吸収分割)承継資産合計	381,155		
							対価の支払	381,155		

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。
3 会社分割(吸収分割)については、親会社の方針に基づいてパチンコ・パチスロに関するゲームコンテンツを企画・開発する部門の事業を承継したものであり、取引条件については、当社の算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ソフィア	東京都港区	159	企業戦略コンサルティング	なし	WEBサイト制作・運用等	業務委託費	6,979	未払金	391

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	コンテンツ使用料の支払等	コンテンツ使用料の支払	278,862	買掛金	83,570
							商品仕入	1,349	未払金	2,361
							出向受入費用	33,385		
							その他費用	110		
							売上	30,832	売掛金	10,579

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	217,632.66 円	240,004.54 円
1株当たり当期純利益金額	38,653.12 円	28,296.42 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,609,123	10,571,239
普通株式に係る純資産額(千円)	9,594,118	10,571,239
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	15,005	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,306	45,306
普通株式の自己株式数(株)	1,222	1,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,084	44,046

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,703,984	1,246,923
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,703,984	1,246,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	44,084.00	44,066.46
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 283個	新株予約権 270個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,996	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	38,451	2,761	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,673	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	115,848	1,611	—	平成23年10月19日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	201,969	4,372	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,611	—	—	—

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,715,751	2,545,789	2,749,844	2,756,110
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期順損失金額(△) (千円)	629,198	435,843	△51,170	909,634
四半期純利益金額 (千円)	432,605	180,509	12,508	621,299
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9,813.21	4,094.68	283.93	14,105.69

③ 重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,842	7,104,232
売掛金	※1 1,900,857	※1 2,096,103
商品	1,171	2,975
前渡金	8,111	—
前払費用	20,683	89,469
繰延税金資産	121,307	75,661
短期貸付金	※1 501,700	※1 200,000
その他	7,027	32,685
流動資産合計	8,482,700	9,601,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,627	42,077
減価償却累計額	△3,100	△5,025
建物（純額）	37,527	37,052
建物附属設備	25,438	25,438
減価償却累計額	△8,470	△12,398
建物附属設備（純額）	16,968	13,040
車両運搬具	10,409	10,409
減価償却累計額	△4,340	△6,871
車両運搬具（純額）	6,068	3,538
工具、器具及び備品	169,176	159,080
減価償却累計額	△120,319	△126,897
工具、器具及び備品（純額）	48,856	32,183
有形固定資産合計	109,420	85,815
無形固定資産		
のれん	87,485	69,384
商標権	578	507
ソフトウェア	614,257	752,179
ソフトウェア仮勘定	196,270	247,905
無形固定資産合計	898,590	1,069,977
投資その他の資産		
投資有価証券	151,210	63,016
関係会社株式	2,184,948	1,565,520
長期貸付金	—	230,565
出資金	—	28,213
従業員に対する長期貸付金	7,600	2,060
繰延税金資産	521,058	522,497
敷金	169,176	158,817
その他	29,338	37,790
貸倒引当金	—	△230,565
投資その他の資産合計	3,063,332	2,377,915
固定資産合計	4,071,344	3,533,707
資産合計	12,554,044	13,134,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 602,184	※1 601,288
未払金	203,624	327,705
未払費用	25,724	21,801
未払法人税等	677,547	311,116
未払消費税等	62,183	51,707
前受金	11,666	15,730
預り金	32,682	39,358
賞与引当金	132,597	105,953
役員賞与引当金	120,000	—
流動負債合計	1,868,211	1,474,663
固定負債		
役員退職慰労引当金	84,047	106,130
固定負債合計	84,047	106,130
負債合計	1,952,258	1,580,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
資本準備金	2,974,810	2,974,810
資本剰余金合計	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
利益準備金	2,885	2,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,047,023	6,999,202
利益剰余金合計	6,049,909	7,002,088
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	10,601,892	11,554,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△30
評価・換算差額等合計	△106	△30
純資産合計	10,601,786	11,554,041
負債純資産合計	12,554,044	13,134,834

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	8,751,392	9,293,633
売上原価	3,747,254	3,831,945
売上総利益	5,004,137	5,461,687
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	349,611	450,948
販売手数料	221,345	257,351
役員報酬	120,450	140,400
給料及び手当	567,045	590,993
賞与	78,958	76,227
賞与引当金繰入額	125,018	94,750
役員賞与引当金繰入額	120,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	18,090	22,083
法定福利費	101,663	93,777
通信費	57,931	50,123
事務用品費	20,572	19,770
交際費	21,239	16,036
旅費及び交通費	30,430	28,715
業務委託費	89,871	124,002
地代家賃	159,802	160,787
減価償却費	22,553	20,422
その他	258,820	228,576
販売費及び一般管理費合計	2,363,405	2,374,966
営業利益	2,640,732	3,086,721
営業外収益		
受取利息	※1 24,610	※1 21,400
受取配当金	887	17
還付加算金	16,447	—
保険解約返戻金	8,111	—
その他	1,260	578
営業外収益合計	51,317	21,996
営業外費用		
出資金運用損	—	2,862
保険解約損	—	801
為替差損	1	5
その他	—	32
営業外費用合計	1	3,702
経常利益	2,692,048	3,105,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,709
役員退職慰労引当金戻入額	830	—
事業譲渡益	—	※ 3 23,390
特別利益合計	830	44,099
特別損失		
固定資産除却損	—	※ 2 1,795
投資有価証券評価損	61,741	—
関係会社株式評価損	20,208	—
関係会社整理損	—	※ 4 1,235,768
関係会社株式売却損	—	3,712
リース解約損	923	—
その他	8,103	—
特別損失合計	90,976	1,241,276
税引前当期純利益	2,601,902	1,907,838
法人税、住民税及び事業税	695,000	647,000
法人税等調整額	△190,188	44,154
法人税等合計	504,811	691,154
当期純利益	2,097,090	1,216,683

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 制作費			590,850	15.8		822,734	21.5
II 印税及び著作権料			2,440,534	65.1		2,178,908	56.9
III 減価償却費			694,269	18.5		827,095	21.6
IV 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		3,824			1,171		
2 当期商品仕入高		16,563			5,011		
合計		20,388			6,182		
3 たな卸資産評価損		2,383			—		
4 期末商品棚卸高		1,171	21,600	0.6	2,975	3,207	0.1
当期売上原価			3,747,254	100.0		3,831,945	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,330,275	2,330,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,330,275	2,330,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,974,810	2,974,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,974,810	2,974,810
資本剰余金合計		
前期末残高	2,974,810	2,974,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,974,810	2,974,810
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,082,184	6,047,023
当期変動額		
剰余金の配当	△132,252	△264,504
当期純利益	2,097,090	1,216,683
当期変動額合計	1,964,838	952,179
当期末残高	6,047,023	6,999,202
利益剰余金合計		
前期末残高	4,085,070	6,049,909
当期変動額		
剰余金の配当	△132,252	△264,504
当期純利益	2,097,090	1,216,683
当期変動額合計	1,964,838	952,179
当期末残高	6,049,909	7,002,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△753, 103	△753, 103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△753, 103	△753, 103
株主資本合計		
前期末残高	8, 637, 053	10, 601, 892
当期変動額		
剰余金の配当	△132, 252	△264, 504
当期純利益	2, 097, 090	1, 216, 683
当期変動額合計	1, 964, 838	952, 179
当期末残高	10, 601, 892	11, 554, 071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20, 739	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20, 633	76
当期変動額合計	20, 633	76
当期末残高	△106	△30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20, 739	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20, 633	76
当期変動額合計	20, 633	76
当期末残高	△106	△30
純資産合計		
前期末残高	8, 616, 313	10, 601, 786
当期変動額		
剰余金の配当	△132, 252	△264, 504
当期純利益	2, 097, 090	1, 216, 683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20, 633	76
当期変動額合計	1, 985, 472	952, 255
当期末残高	10, 601, 786	11, 554, 041

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 商品 月別移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、建物については、定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 （5年以内）に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ————— (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度 2,048千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 売掛金 69千円 短期貸付金 501,700千円 買掛金 2,274千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 売掛金 30千円 短期貸付金 200,000千円 買掛金 151,829千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 9,486千円 _____ _____ _____	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 6,051千円 ※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,795千円 計 1,795千円 ※3 事業譲渡益は、コンテンツ事業における「ケータイPOST」サービスの事業譲渡に伴うものであります。 ※4 関係会社整理損はソリューション事業の撤退に伴い計上した損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,222	—	—	1,222

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,222	—	—	1,222

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,465,920千円
(2)関連会社株式	99,600千円
計	1,565,520千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却費	470,642千円	減価償却費	483,634千円
賞与引当金	53,954千円	賞与引当金	43,101千円
役員退職慰労引当金	34,198千円	役員退職慰労引当金	43,173千円
投資有価証券評価損	39,762千円	貸倒引当金	93,794千円
関係会社株式評価損	96,206千円	投資有価証券評価損	15,003千円
未払事業税	56,527千円	未払事業税	24,265千円
遊休資産損失	83,359千円	資産調整勘定	37,244千円
資産調整勘定	49,671千円	その他	19,808千円
その他	21,346千円	繰延税金資産小計	760,025千円
繰延税金資産小計	905,669千円	評価性引当額	△161,865千円
評価性引当額	△263,303千円	繰延税金資産合計	598,158千円
繰延税金資産合計	642,365千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	5.1%	評価性引当額の増減	△5.3%
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.3%	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.7%
合併による繰越欠損金の引継ぎ	△28.7%	その他	0.1%
その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	240,490.56 円	262,091.49 円
1株当たり当期純利益金額	47,570.34 円	27,599.20 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,601,786	11,554,041
普通株式に係る純資産額(千円)	10,601,786	11,554,041
普通株式の発行済株式数(株)	45,306	45,306
普通株式の自己株式数(株)	1,222	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,084	44,084

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,097,090	1,216,683
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,097,090	1,216,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	44,084.00	44,084.00
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 283個	新株予約権 270個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	40,627	1,450	—	42,077	5,025	1,924	37,052
建物附属設備	25,438	—	—	25,438	12,398	3,927	13,040
車両運搬具	10,409	—	—	10,409	6,871	2,530	3,538
工具、器具及び備品	169,176	10,538	20,633	159,080	126,897	25,415	32,183
有形固定資産計	245,652	11,988	20,633	237,006	151,191	33,798	85,815
無形固定資産							
のれん	90,501	—	—	90,501	21,117	18,100	69,384
商標権	712	—	—	712	205	71	507
ソフトウェア	957,525	956,828	—	1,914,353	1,162,174	818,906	752,179
ソフトウェア仮勘定	196,270	209,123	157,487	247,905	—	—	247,905
無形固定資産計	1,245,010	1,165,951	157,487	2,253,474	1,183,497	837,077	1,069,977

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内用サーバー購入等	5,857千円
ソフトウェア	アミューズメント事業におけるソフトウェア開発	902,697千円
ソフトウェア仮勘定	アミューズメント事業におけるソフトウェア開発	201,008千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内用サーバー等除却	8,329千円
	アミューズメント事業におけるサーバー等の除却	12,281千円
ソフトウェア仮勘定	「ソフトウェア」等他勘定への振替高	157,487千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	230,565	—	—	230,565
賞与引当金	132,597	105,953	132,597	—	105,953
役員賞与引当金	120,000	—	120,000	—	—
役員退職慰労引当金	84,047	22,083	—	—	106,130

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	3,104,232
定期預金	4,000,000
計	7,104,232
合計	7,104,232

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	860,218
(株)スマートリンクネットワーク	515,981
KDDI(株)	419,803
ソフトバンクモバイル(株)	136,703
(株)ウェブマネー	69,689
その他	93,707
計	2,096,103

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,900,857	9,758,314	9,563,068	2,096,103	82.0	74.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
通信販売用商品	2,975
計	2,975

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式および関連会社株式)	
(株)リアラス	1,465,920
(株)エルテックス	99,600
計	1,565,520

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エルテックス	151,829
(株)インデックス	113,734
サミー(株)	83,570
社団法人日本音楽著作権協会	41,711
(株)デジタルピープル	13,044
その他	197,398
計	601,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sammy-net.jp/announcement.html)
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第10期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月6日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月12日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サミーネットワークスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サミーネットワークスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サミーネットワークスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サミーネットワークスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月12日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 16 日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 牧 野 隆 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【会社名】	株式会社サミーネットワークス
【英訳名】	Sammy NetWorks Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 政昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 崎野 清文
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目1番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大野政昭並びに取締役副社長崎野清文は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社株式会社エルテックスについては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高及び売掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【会社名】	株式会社サミーネットワークス
【英訳名】	Sammy NetWorks CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 政昭
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 崎野 清文
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目1番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大野政昭及び当社最高財務責任者崎野清文は、当社の第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。